

産民学官・政策課題共同研究 研究員募集

彩の国さいたま人づくり広域連合では、県・市町村・企業・NPO及び大学等の協働による「産民学官・政策課題共同研究」を実施しています。

県や市町村が直面する政策課題について、産民学官それぞれの主体が持つ人材や情報、ノウハウ等を活用し、組み合わせることで、地域課題の解決に役立つ実践的な政策提言を行います。ぜひご応募ください！

研究テーマ

PPPによる地方自治体運営イノベーションの調査・研究

概要

- 目的 ①職員等の政策形成能力の向上を支援
②構成団体の政策立案に寄与
- 期間等 2019年5月～2020年2月
月1回程度(合計12回程度)(9～17時)
※別途必要に応じて視察等を行うことができます。
- 服 務 研修扱い(職務命令)



コーディネーター
くらた こうぞう
藏田 幸三氏
東洋大学PPP研究センター
リサーチパートナー

[略歴] 東洋大学PPP研究センターリサーチパートナー。NPO法人、まちづくりコンサルタントを経て、2010年より現職。全国の自治体の公民連携の推進に向けて、埼玉県内をはじめ、全国の自治体のアドバイザー、研修講師、コンサルティングを手掛ける。包括業務委託のモデル都市である米国サンディエゴ市などの現地調査も複数回実施し、PPPによる行政イノベーションを調査・研究している。

●コーディネーターからのメッセージ

「自治体戦略2040構想」の動きや会計年度任用職員制度の導入、トップランナー方式の導入など、地方自治体を取りまく環境は大きく変化してきています。また、少子高齢化や財政状況の逼迫、公共施設・インフラの老朽化など、重大な政策課題が山積しています。

そのような厳しい環境の下、それぞれのまちが持続していくためには、これまでの行政と民間、地域の壁をのりこえ、新しい意識、方法、担い手によるPPPが必要不可欠となります。公共施設の再配置等のハードのみならず、行政サービスの提供方法、運営体制などのソフトもふくめ、PPPによる自治体運営のイノベーションを研究します。

地域の人材がともに連携し合いながら、行政のプラットフォームづくりと、民間資金やノウハウの導入、地域住民の意識啓発、コミュニティづくりを進めるため、具体的なフィールドに関わりながら、1年間の研究を通してチームビルディング、情報収集、関係者へのアプローチ、政策提言に取り組みます。

研究の成果として発表する政策提言が、実際の地域・社会で実現(社会実装)していくことを目指します。

申込方法等

【対象】 政策研究に関心のある方、産民学官の協働に関心のある方、地域課題の解決に熱意のある方など
※職位による制限はありません。

【募集人数】 20名程度 ※申込多数の場合は調整をさせていただく場合があります。

【申込期限】 2019年5月10日(金)必着

【申込方法】 電子メールにて以下の「お問合せ先・担当」までお申込みください。



お問合せ先・担当 彩の国さいたま人づくり広域連合 政策研究担当

電話048-664-6685 電子メール jinzai03@hitozukuri.or.jp